

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

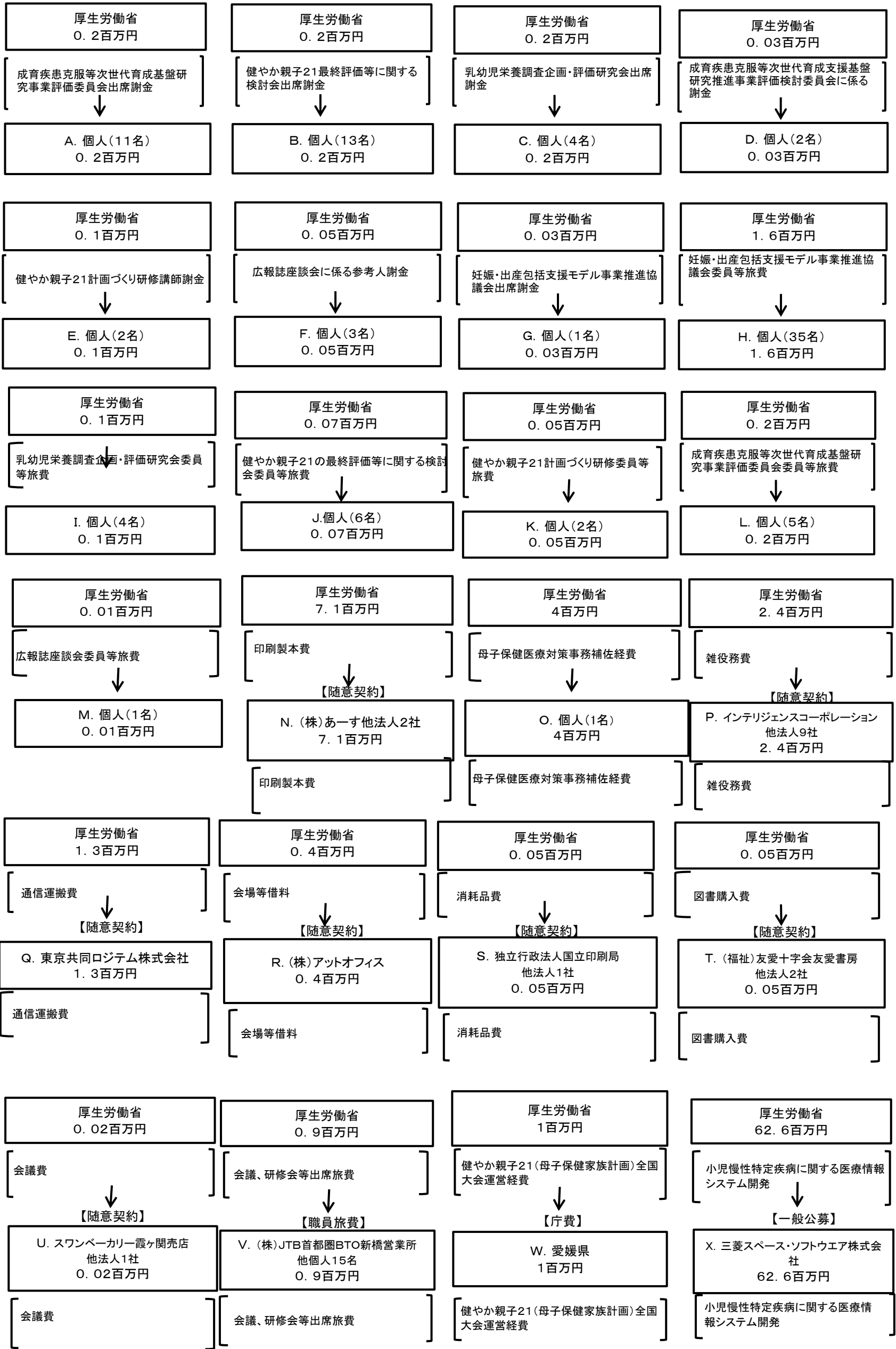
事業名	母子保健衛生対策の推進に必要な経費			担当部局	雇用均等・児童家庭局			作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	母子保健課			一瀬 篤
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、食育推進			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子保健衛生対策に係る会議の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出等を行うことにより、母子保健衛生対策業務の円滑な実施を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○母子保健医療対策 ○健やか親子21推進等対策 ○児童福祉給食・栄養管理関係 ○小児慢性特定疾病に関する医療情報システム開発等に対する検討会・調査委託等の実施							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	17	36	107	84	0	
	執行額	11	21	83				
	執行率(%)	65%	58%	78%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	検討会開催回数	活動実績	回	5	22	11		
		当初見込み	回	5	21	22	22	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	システムに登録された患児数	活動実績	人	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	150,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	検討会開催経費/検討会開催回数	単位当たりコスト	円	642,823	375,762	525,830	665,591	
単位当たりコスト	算出根拠	計算式	X/Y	3,214,117/5 (円) (回)	8,266,769/22 (円) (回)	5,784,134/11 (円) (回)	14,643,000/22 (円) (回)	
	執行額/患児数	単位当たりコスト	円	-	-	0	231	
単位当たりコスト	算出根拠	計算式	X/Y	-	-	62,640,000/0	34,690,000/150,000	

平成27・28年度予算 内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	3		
	職員旅費	1		
	委員等旅費	4		
	庁費	16		
	保健福祉調査委託費	25		
	医療情報システム委託費	35		
	計	84	0	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子・高齢社会における少子化対策として母子保健分野の推進は社会的なニーズがあり、その施策を検討する会議の実施、及び母子保健の国民運動計画である健やか親子21の推進のための経費は、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の母子保健分野の施策の方向性を検討する会議の実施、及び母子保健の国民運動である健やか親子21の推進等のための経費であり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子保健の関係業務に係る費用を適切に支出することで、母子保健の効果的な推進が達成できることから、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	小児慢性特定疾病に関する医療情報システム開発については一般公募により委託している。その他、随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約であり妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検討会については、委員数等を勘案すると、適切な母子保健衛生対策業務の目的に見合ったコスト水準であり、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	母子保健衛生対策に必要な経費のみに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	母子保健医療対策検討会等の開催回数が計画よりも下回ったため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	母子保健衛生対策業務の実施に必要な経費のみを適正に支出している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	母子保健衛生対策に係る会議の開催、委員等の出席旅費・謝金等必要な費用を適切に支出し、母子保健衛生対策業務を円滑に実施することができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	母子保健医療対策検討会等の開催回数が計画よりも下回ったため。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	母子保健行政において課題である検討会について、平成23年度から平成26年度までほぼ見込み通りの開催となっている。また、多様化する母子保健分野の諸問題に対応するため、適切な検討会の実施に努め、施策の見直し等を行っているところである。そのため、母子保健衛生対策の推進に必要な経費の実施は妥当であり、引き続き、継続して検討会を適切に実施していく必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、然るべき頻度で検討会の開催を行い、多様化する母子保健分野のニーズの広まりに対応すべく、引き続き事業の積極的な実施に努めたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	411	平成23年度	682	平成24年度	318	
平成25年度	682	平成26年度	684			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	N.(株)あーす			X.三菱スペース・ソフトウェア株式会社.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	健やか親子21関連資料等印刷費	6.8	委託費	小児慢性特定疾病に関する医療情報システム開発	62.6
	計		6.8	計		62.6
	O.個人					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	母子保健医療対策事務補佐経費	4			
	計		4	計		0
	Q.東京ロジテム株式会社					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	検討会報告書等梱包運搬費	1.3				
計		1.3	計		0	
W.愛媛県						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
庁費	健やか親子21(母子保健家族計画)全国大会運営費	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-
2	個人B	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-
3	個人C	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-
4	個人D	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-
5	個人E	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-
6	個人F	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-
7	個人G	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-
8	個人H	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-
9	個人J	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-
10	個人K	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会出席謝金	0	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-
2	個人B	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-
3	個人C	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-
4	個人D	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-
5	個人E	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-
6	個人F	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-
7	個人G	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-
8	個人H	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-
9	個人J	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-
10	個人K	健やか親子21最終評価等に関する検討会出席謝金	0	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	乳幼児栄養調査企画・評価研究会出席謝金	0	-	-
2	個人B	乳幼児栄養調査企画・評価研究会出席謝金	0	-	-
3	個人C	乳幼児栄養調査企画・評価研究会出席謝金	0	-	-
4	個人D	乳幼児栄養調査企画・評価研究会出席謝金	0	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	成育疾患克服等次世代育成支援基盤研究推進事業評価検討委員会に係る謝金	0	-	-
2	個人B	成育疾患克服等次世代育成支援基盤研究推進事業評価検討委員会に係る謝金	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	健やか親子21計画づくり研修講師謝金	0.1	-	-
2	個人B	健やか親子21計画づくり研修講師謝金	0	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	広報誌「厚生労働」座談会に係る参考人謝金	0	-	-
2	個人B	広報誌「厚生労働」座談会に係る参考人謝金	0	-	-
3	個人C	広報誌「厚生労働」座談会に係る参考人謝金	0	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会出席謝金	0	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-
2	個人B	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-
3	個人C	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-
4	個人D	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-
5	個人E	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-
6	個人F	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-
7	個人G	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-
8	個人H	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-
9	個人J	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-
10	個人K	妊娠・出産包括支援モデル事業推進協議会委員等旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	乳幼児栄養調査企画・評価研究会委員等旅費	0.1	—	—
2	個人B	乳幼児栄養調査企画・評価研究会委員等旅費	0.1	—	—
3	個人C	乳幼児栄養調査企画・評価研究会委員等旅費	0	—	—
4	個人D	乳幼児栄養調査企画・評価研究会委員等旅費	0	—	—

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	健やか親子21最終評価等に関する検討会委員等旅費	0	—	—
2	個人B	健やか親子21最終評価等に関する検討会委員等旅費	0	—	—
3	個人C	健やか親子21最終評価等に関する検討会委員等旅費	0	—	—
4	個人D	健やか親子21最終評価等に関する検討会委員等旅費	0	—	—
5	個人E	健やか親子21最終評価等に関する検討会委員等旅費	0	—	—
6	個人F	健やか親子21最終評価等に関する検討会委員等旅費	0	—	—

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	健やか親子21計画づくり研修委員等旅費	0	—	—
2	個人B	健やか親子21計画づくり研修委員等旅費	0	—	—

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会委員等旅費	0	—	—
2	個人B	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会委員等旅費	0	—	—
3	個人C	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会委員等旅費	0	—	—
4	個人D	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会委員等旅費	0	—	—
5	個人E	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会委員等旅費	0	—	—

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	広報誌「厚生労働」座談会委員等旅費	0	—	—

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あ一す	健やか親子21関連資料等印刷費等	6.8	随意契約	—
2	社会福祉法人東京コロニー コロニー	小児慢性特定疾病対策普及啓発ポスター印刷費	0.2	随意契約	—
3	大和総合印刷(株)	平成26年度母子保健家族計画事業功労者厚生労働大臣表彰状印刷費	0.1	随意契約	—

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	母子保健医療対策事務補佐経費	4	—	—

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インテリジェンスコーポレーション	小児慢性特定疾病児童登録システム構築の仕様書作成支援業務	0.9	随意契約	-
2	(株)じほう	メディファックスの受信	0.4	随意契約	-
3	扶桑速記印刷(株)	妊娠・包括支援モデル事業推進協議会等議事録作成	0.3	随意契約	-
4	(株)あーす	健やか親子21普及啓発ポスター・リーフレットデザイン	0.3	随意契約	-
5	(株)紀伊國屋書店	母子保健医療対策図書購入	0.2	随意契約	-
6	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0.1	随意契約	-
7	(株)宛名商会	小児慢性特定疾病対策普及啓発用ポスター封入業務	0	随意契約	-
8	(福祉)日本盲人職能開発センター	検討会テープ起こし	0	随意契約	-
9	株式会社 エム・ケイ・ワイ・アソシエイツ	法令翻訳業務	0	随意契約	-
10	大和綜合印刷(株)	表彰状印刷	0	随意契約	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ロジテム株式会社	検討会報告書等梱包運搬業務	1.3		

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アットオフィス	会場等借上	0.4		

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	消耗品費購入	0	随意契約	-
2	(有限)タケマエ	消耗品費購入	0	随意契約	-

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福祉)友愛十字会友愛書房	母子保健医療対策図書購入	0	随意契約	-
2	(株)杏林舎	母子保健医療対策図書購入	0	随意契約	-
3	(公社)日本産婦人科学会	母子保健医療対策図書購入	0	随意契約	-

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スワンペーカリー霞ヶ関売店	会議お茶購入	0		
2	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	会議お茶購入	0		

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏BTO新橋営業所	健やか親子21全国大会等出席旅費	0.7	-	-
2	個人A	健やか親子21全国大会等出席旅費	0	-	-
3	個人B	健やか親子21全国大会等出席旅費	0	-	-
4	個人C	健やか親子21全国大会等出席旅費	0	-	-
5	個人D	健やか親子21全国大会等出席旅費	0	-	-
6	個人E	健やか親子21全国大会等出席旅費	0	-	-
7	個人F	健やか親子21全国大会等出席旅費	0	-	-
8	個人G	健やか親子21全国大会等出席旅費	0	-	-
9	個人H	健やか親子21全国大会等出席旅費	0	-	-
10	個人I	健やか親子21全国大会等出席旅費	0	-	-

W

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	健やか親子21(母子保健家族計画)全国大会運営費	1	-	-

X

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	小児慢性特定疾病に関する医療情報システム開発	62.6	2	50%